

いなかのりんじん
あぐろげいとーん

編集：九州教区教会協力委員会

※あぐろげいとーん：ギリシア語で「田舎の隣人」の意味。都会の隣人と違い、互いに支え助け合う仲間となることを願って。

小商いのすすめ

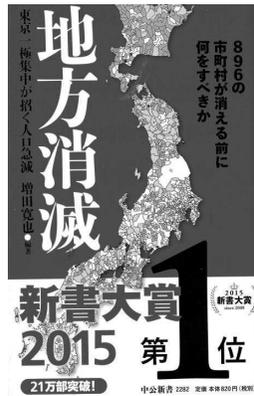
教会協力委員長 深澤 奨

「選択と集中」？

日本創生会議なる有識者らによる政策発信組織が、「2040年までに全国の市町村の半数が消滅する」との衝撃的な「予言」（増田レポート）を発表して大きな波紋を呼んでいます。

「増田レポート」は、「すべての町は救えない」として「選択と集中」という論理の下、こんな提案をしています。

地方における当面の人口減少は避けられない。この厳しい条件下で限られた地域資源の再配置や地域間の機能分担と連携を進めていくことが重要となる。このためには、「選択と集中」の考え方を徹底し、人口減少という現実



に即して最も有効な対象に投資と施策を集中することが必要となる。……そう考えていくと最後の「踏ん張りどころ」として、広域ブロック単位の「地方中核都市」が重要な意味を持つてくる。地方中核都市に資源や政策を集中的に投入し、地方がそれぞれ踏ん張る拠点を設けるのである。（『地方消滅』増田寛也 中公新書）

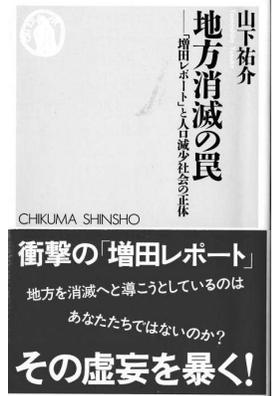
これに呼応するように政府は、「アベノミクスの温かい風を全国津々浦々に」と銘打って、地方創生に向けた様々な施策を打ち出しています。官邸HPの関連ページには、「『選択と集中』の観点を踏まえ」とか、「新たな『国土のグランドデザイン』を踏まえ」

などの文字が躍っています。つまりは国の取捨選択やデザインに従って地方を創生していこうことなのでしょう。新型の地方交付金となる「地方創生交付金」は、4200億円規模となる模様で、各自治体はこれを獲得するための条件とされる「地方版総合戦略」の策定を、国が例示する12項目の事業に沿う形で進めています。そうやって自治体自らが「選択と集中」を余儀なくされているわけです。

この新型交付金を管掌する石破茂地方創生相は、本年1月22日、とあるインタビューでこう語りました。「競争しろというのか、その通り。そうすると格差がつくではないか、当たり前だ。努力した自治体としないところを一緒にすれば国全体が潰れる」。要は全体が潰れないために、だめそうなどころにはさっさと見切りをつけ、やる気と資金のつぎ込み甲斐のある自治体だけに資源や政策を投入したいのです。しかし、それで本当にいいのでしょうか。

多様性の共生

これに対して、もちろん各所から批判や反論が沸き起こってきています。中でも注目されるのは、「地方消滅の罨—『増田レポート』と人口減少社会の正体」（山下祐介 ちくま新書）です。著者はこの中で、「選択と集中」への対抗軸として「多様性の共生」を掲げます。



「選択と集中」は国民の「依存」を孕み、…「依存してよい者」と「依存させない者」との差別を生み、それゆえ「排除」をもたらす。これに対し、「多様性の共生」は「支え合い」を基調とすることで、多様なものの「包摂」を目指すものである。

こう主張して著者は、現在すでにあちこちで起こりつつある「多様性の共生」に向けての動きに着目します。U・J・Iターナーが増え始めたり、若者の地元志向が指摘されたり、また本誌第1号でも紹介した「里山資本主義」が注目されたりという現象が一つの大きな流れとなってきました。それは地方や地域自らが、自分たちに備えられている豊かさや強みに気づいて、それを活かし始める取り組みです。

少し古いものですが、「地方の誇り～文化逆流の時代」(辻村明 中公新書 1984年)は、その先導ともなるものでした。この本は東京中心の画一的な大衆社会化がもたらす危険に警鐘を鳴らし、地方の独自性や独立性、文化的特質を活かした誇りある地方の復権の大切さを訴えます。「地方文化や地域社会が解体して、全国的な大衆社会化が進行すると、一元的な大衆動員が行われやすくなる」としてナチスによる大衆動員を例に挙げ、地域社会の復権や地方文化の活性化の必要性を迫る著者の言葉は、予言的な響きさえ感じさせます。

時代は小商い！

「小商いのすすめ～『経済成長』から『縮小均衡』の時代へ」(平川克美 ミシマ社 2012年)は、非常に刺激的で示唆的でした。小商いとは、路地裏の駄菓子屋や帽子屋のように、「自分が売りたい商品を、売りたい人に届けたいという送り手と受け手を直接つないでいけるビジネスという名の交通であり、この直接性とは無縁の株主や、巨大な流通システムの影響を最小化できるやり方です」と定義づけられています。また「端的に、小商いは、存続し続けることが、拡大することに優先するような商いのことで

す」とも定義づけられます。地域やお客さんと顔の見える関係の中で直接つながって、お金や物や心をやり取りする、そういうスケール、いわばヒューマン・スケールの経済や共同体のあり方。そこに帰って行くべきだと、それが「経済成長」やそれに基づく「人口増加」の条件が失われた今という時代にあつてのふさわしい道だと言うのです。著者はそれを「縮小均衡」という言葉で示し、それを象徴する言葉として「小商い」を位置づけるわけです。

ソニーの創業者、キリスト者でもあつた井深大が書いた設立趣意書が「小商いマニフェスト」として、この本の中で紹介されています。

一、不当なる儲け主義を廃し、あくまで内容の充実、実質的な活動に重点を置き、いたずらに規模の大を追わず

一、経営規模としては、むしろ小なるを望み、大経営企業の大経営なるがために進み得ざる分野に、技術の進路と経営活動を期する

(『東京通信工業設立趣意書』井深大)

これなどまさに、教会にも言い当たることかもしれません。田舎の商店街の帽子屋は一日一個の帽子が売れば、何とかやっていけたのです。もちろん帽子以外に、家族の誰かが他の小商いを手がけていて、それがまた人のつながりを生み、細々とあつても何とか楽しくやっていた。そのようなあり方は、今でもこの九州では十分可能で、希望の持てることなのではないでしょうか。小さくとも地域や人々とつながりあつて、誇りをもって喜びをもって存続し続ける「縮小均衡」の「小商い」を教会も目指すべきではないか、そう思われています。



平川克美
KIKUMI HIRAKAWA

「日本よ、今年こそ大人になろう」

大震災「移行期的混乱」以降の個人社会のあり方は？
政治家も経済学者も引かない「国民経済」復興論。

各地区互助推進担当者からのメッセージ

九州教区は一つのからだ

鹿児島地区・中松禎夫

(鹿児島加治屋町教会)

鹿児島地区では、昨年度、全ての教会や伝道所が教会互助献金に協力して下さり、又、教師互助献金も、無牧の教会、伝道所を除いて、全ての牧師が捧げて下さいました。

これは鹿児島が、地理的に多くの山地や島嶼を抱えているため、団結力が強く、「結い」の精神が今も生き続けているからかと思われまます。特に奄美地区の諸教会については、同じ県内ということもあって、地区は違っていても、大きな関心を持って見守り続けています。

鹿児島地区には、かつて、地区が鹿屋伝道所を設立し、地区内だけで年間300万円余りを献げ、宣教を共有してきたという歴史があります。今でも昔ほどではありませんが、それぞれの教会が鹿屋伝道所を覚えて、祈りつつ捧げて下さっています。

支援ではなく共有なのです。「余裕のある教会が経済的困難の中にある教会を助ける」ということではなく、地域の宣教を共有していくこと、みんなで担っていくことを大切にしています。

互助の働きは、お互いに支え合うことです。

コリントの信徒への手紙1の12:26には、

「一つの部分が苦しめば、すべての部分が共に

に苦しみ、一つの部分が尊ばれば、すべての部分が共に喜ぶのです」とあります。

わたしたち九州教区は「キリストのからだ」なのです。わたしたちは一つの共同体であり、キリストの幹につらなる枝として、共に支え合わなくてはなりません。

自分の教会さえよければそれでいいものではありません。

九州教区全体が、又、教団全体が、もっと言うならば、世界中のすべての教会が「キリストのからだ」なのです。



もらってうれしね

今回はすごいですよ!!

福岡警固教会の西岡裕芳教師からのご提供です。以下先生からのメッセージです。
スーパーカブ50カスタム(排気量49CC 原付)、年式は2002年のようです。2009年に前任地の京都で、中古で購入して日常的に使ってきました。現任地福岡では、近場は自転車が便利です、遠方は自動車を使うので、ほとんど利用なくなりました(ついでに、なぜかヘルメットだけ盗まれてしまって、この半年ほどは全く乗れなくなりました)。それで、思い切って手放すことにしました。ちょっと古くなっていますが、エンジンの調子は悪くありません。走行距離は16,800キロほどです。大きなリアボックスもついていますので、荷物もたくさん運べて便利です。使っていただけたら嬉しいので、お入用の方がいたら差し上げます。ただし、2014年4月に5年分の自賠責保険に加入したので(合計17,330円)、残期間の保険料だけご負担いただくとありがたいです。



大ピンチ！

互助献金中間報告（2015年2月末現在）と最後のお願い

2014年度も残りわずか3週間となりましたが、ここで互助献金の非常に心配な現状をご報告しなければなりません。

今年度の目標の1100万円に対して現在620万円、達成率はわずか56%です。この達成率は、ほぼそのまま互助献金を献げている教会の割合と対応しています。126の教会・伝道所のうち、献金をお献げ下さっている教会の数は、73教会・伝道所で、参加率は57%となります。目標額に対する達成率とほぼ同じです。ということは、参加率を100%にすれば、達成されるという計算にもなります。まだお献げになっていない教会が、この献金運動に参加して下さることが、このピンチを打開する最大の助けになるということです。教区総会の議案報告書に掲載される互助献金報告に、「〇〇教会 〇円」と記されることがなきよう、この3週間のうちに是非、郵便局に走って頂きたい。切に願います。

もう一点。九州教区では1999年度の教区総会において、全教師が収入の1%を目標に教師互助献金を献げることが決議されています。九州教区に在籍する、約130人にもものぼる担任教師・教務教師の皆さんが全収入の1%を献げれば、計算上ではそれだけで400万円をくだらない献金となるはずなのです。それがどうしたことでしょうか。全教師のうち、互助献金を献げておられる割合は3割に届いていません。これでは互助献金の目標に届くわけありません。九州教区につらなる教師の皆様、どうかお願いします。教師互助献金にご参加下さい。参加いただけますと、議案報告書に記載される互助献金報告の当該教会の欄に※印がつきます。この印が上から下までずらっと並べば、どんなに喜ばしいことでしょうか。



互助献金は信仰のわざです。あぐろげいと一ん、いなかの隣人として、祈り合い、支え合い、分かち合っていく信仰の証しです。季節は折しも受難節です。克己献金としても互助献金を覚えていただき、何かを一つ、二つ我慢してその分も含めてお献げ下さい。タイムリミットまで3週間。目標が達成されるよう、最後まであきらめず、がんばりましょう。

2015年2月末現在

教会互助献金	6,202,760円 （73教会）
うち教師互助献金	743,200円 （37名）
教会緊急援助献金	40,000円

昨年同月

6,619,580円
975,500円
74,500円

